
工場・事業場における脱炭素セミナー 質疑応答

2024年6月24日

SHIFT

質疑応答（1）



	質問	回答
講演 1 (環境省)	サプライヤーがCO2削減を行うことで、自社にどのようなメリットがあるか教えてください。	今後、製品ごとにライフサイクルでどれだけのCO2排出量が出ているかが顧客や需要家から評価される時代になることが想定されます。自社の優位性を獲得するにあたり、このライフサイクル全体でのCO2排出量を減らすためにはサプライヤー等にも協力していただき、サプライヤー等のCO2排出量を減らす必要があります。そのため、サプライヤーに対して排出削減を要請し、また削減を支援することが重要と考えています。
講演 2 (一般財団法人省エネルギーセンター)	設備投資回収年数は何年ぐらいですか。	資料 の各システムのマッピング（P10、P13、P16）の中に、「投資回収年数事例」を数字で表しています。一例として参考にしてください。
	資料 のP13のバイオマスボイラ、P16の太陽熱温水器のCO2排出量が0%の主な要因は何ですか。	いずれも非化石エネルギーですので、CO2排出係数が0となっています。付随する排出量などはあるかもしれませんが、必ずしもゼロにはならない可能性もあります。例えば、太陽熱温水器で、ポンプ動力を使用した場合はその電力使用に伴うCO2の排出があります。
	DXシステムにおける消費電力量計測のデータはどのレベルの質が必要でしょうか？	個別のご質問になりますので、補助金執行団体（一般社団法人温室効果ガス審査協会）にご質問いただければと思います。内容によっては省エネルギーセンターも協力して回答いたします。

質疑応答（2）



	質問	回答
講演 3 (三陽金属株式会社/株式会社エネルギーソリューションジャパン)	DXシステムを継続的に活用していく上で、計測した期間と工夫点などを教えてください。	計測期間に関しては、季節の影響を受けることが当然ありますので、継続的に行っている状況です。最初に、いろいろなシミュレーション、パラメータを決めて、実際にテストし、その結果をフィードバックすることを1ヶ月間ぐらい続けました。それ以降、今でも続けて計測しており、その効果を確認しています。
	社内体制面で成功したポイントは何ですか。	社内体制としては、電力の支払い等を管理している部門の責任者、設備関係の責任者、原価管理している責任者の三者が常にウォッチをしながら、その効果を確認しています。確認した内容については、月に1回の経営会議で発表していくことで、トップにもその効果を報告しながら、全社的に進めていけました。三者の意見が合わないことがありましたが、何とか使用電力を下げている、コストを下げているという思いで、会話を重ねました。
	熱処理炉が非常に高温ですから、排熱によるロスとかも大きいと思いますが、今後考えられる課題や対応などを教えてください。	熱処理炉の排熱はありますが、今回の場合は電気の熱処理炉なので、排熱によるロスは大きくないと考えています。実際に排煙の煙突の温度を測り、データもとって、対策の優先順位としては、そこまで大きくなかったため、排熱に関する対策は大きく取り上げませんでした。

質疑応答 (3)



	質問	回答
講演 3 (三陽金属株式会社/株式会社 エネルギーソリューションジャパン)	今後の展開はどのようなことを考えていますか。	計測機器をつけた生産設備では、ある一定期間（もう少し長い1年）を通してみて、ある程度改善のポイントというものができれば、他の工場でも、同じように計測機器を用いながら、どこで電気を使っているのか、熱を使っているのかを自分達で測定し、自分達で改善していくというような流れで、横展開していく必要があると考えています。
	取引先からCO2削減の要請はありますか。あるいは取引先に対して要請をすることはありますか。	取引先からの具体的な要請はありませんが、主に海外の取引先からは、CO2削減に対する活動の調査がありますので、それには回答しています。また、弊社からは取引先に対して特に要請はしていません。
	脱炭素化のメリットを実感されていることはありますか。	DXとかIoTを取り組んでいたように思っていたのですが、なかなか実績があがらないところでした。今回のSHIFT事業で、実際に設備と計測機器を繋いで、クラウド上でリアルタイムで見て対策し、その対策結果をリアルタイムで反映されるといった成功体験ができました。今後の我々のもの作りをしていく上でも、他の分野でも展開ができるところはメリットだと思います。また、原価として電力使用量というのは明らかに下がっていることがメリットです。

質疑応答（4）



	質問	回答
講演 4 (大阪中央ダイカ スト株式会社)	現場発で省エネアイデアをたくさん提案してもらおうということですが、従業員の方向けに勉強会等を行っていますか。	勉強会は、間接部門で月に1回集まってやっており、間接部門で出てきた提案を、現場の社員に朝礼や、随時集めているいろんなことを発信していました。
	省エネを推進する上で苦勞されている点はありませんか。	苦勞というのは、特にありませんでした。当社の社員は、一つ問題提起をすると、自主的に動いてくれるところが多々あります。それに救われたというふうに考えています。
	社員が自主的に動くということはそこに向けての意識付けや、最初のスタートのところのいろいろ苦勞があったと思いますがその点はいかがですか。	最初の上層部に対するプレゼンには神経を使いました。いかに社員がやる気になるようなプレゼンをするかをよく考え、それがうまくいったと思います。

質疑応答（5）



	質問	回答
講演 4 (大阪中央ダイカ スト株式会社)	社内体制を作っていく中で、特に苦勞した面はありますか。	エネルギーを使っている部門については、割とやりやすい面がありました。ただ、特に事務部門（経理、総務、資材部等）に関しては、自分達のやったことが大きく成果に出てきませんので、そういう人員をその気にさせるのは少し苦勞がありました。まずは、事務部門の責任者から、事務部門も関係ないことではないということ、だんだん広げていきました。全員に周知するまでは半年ぐらい時間はかかりましたけれど、何とか軌道に乗りました。
	取引先からCO2削減の要請はありますか。あるいは取引先に対して要請をすることはありますか。	取引先からの要請はあります。それに対してはデータ化していますので、すぐに答えられます。当社から取引先への要請は今のところしておりません。
	脱炭素化のメリットを実感されていることはありますか。	省エネ活動を始めた2021年頃はコロナウイルスがあって、エネルギーの高騰という問題がありました。省エネ活動がエネルギーの高騰に対する対策にうまく当てはまったことがメリットです。